

新たな社会のあり方への挑戦

— 定住自立圏研究所設立にあたって —

勝 眞 一 郎

去る 2009 年 7 月に開かれたサイバー大学研究機構運営委員会において、新たな研究機構として「定住自立圏研究所」の設立が承認された。設立時の構成メンバーは、所長の勝 1 名でのスタートである。本稿では、当研究所の設立に至る社会システムの現状認識と設立目的、当初 3 ヶ年の成果目標、さらには今後の活動計画について解説する。

1. 現状の認識

総務省の平成 19 年度就業構造基本調査⁽¹⁾によると、2007 年における雇用者（いわゆるサラリーマン）の全労働人口に占める割合は、81%になった。1959 年時点では 47%であった雇用者は、農業を始めとする第一次産業と、他の産業における自営業や経営者の分野で数を減らし、日本という国は、国民の大多数が勤め人であるという社会に変化した。数少ない農業就業者に関しては、全体の 49%が 60 歳以上⁽²⁾ という高齢化産業である。

更に経済力とも相関を持つ人口に関しては、都市部と地方部の格差は拡大している。地方からの 3 大都市圏への居住地人口流入⁽³⁾ ばかりで無く、従業地⁽⁴⁾ としての人口流入の勢いも衰えていない。その結果、過疎化と高齢化によるコミュニティの継続が不可能な地域として『限界集落』という言葉も生まれ、もはや社会的共同生活の維持が困難な地域が日本各地で増加している⁽⁵⁾ という事態になっている。

国としても、そこに暮らす国民としても、高齢化社会が同時に進む社会として、このままの状態では社会システムの中核をなすべき地域コミュニティが立ち行かなくなることは自明である。

2. 研究所設立の目的と存在理由

定住自立圏とは、自分たちの土地に暮らし、そこで経済活動を行いながら、自給率を高め、他のコミュニティとの交流によって持続的な文化経済圏を維持継続している地域を指

サイバー大学 IT 総合学部・准教授

原稿受付日：2009 年 10 月 5 日

原稿受理日：2010 年 1 月 13 日

す。定住自立圏に関しては他の定義⁶⁾もあるが、当研究所では、ありたい姿として「(暮らしと経済活動が共にある)定住」「(経済的な)自立」「圏(地域コミュニティ)」が研究対象であることから、独自に上述の定義を行ない、定住自立圏という言葉を使っていく。したがって、定住自立圏研究所は、暮らしと経済活動が共にある経済的に自立した地域コミュニティを日本全国に広めるということが目的である。

何故サイバー大学で定住自立圏研究所を設立したのか。その理由は以下の3つである。

一つ目は、地域活性化がインターネット大学の特長を活かした研究活動として適しているということである。サイバー大学は、インターネットを利用した受講形態であるため、学生は地方で生活をしながら学習ができる。地域で生活しながら学ぶという学習環境を提供できるサイバー大学だからこそ、大学生活だけでなく、地域社会との関わりあいを含めた社会システム全体についての研究も可能な教育研究機関としての存在意義がある。

二つ目は、サイバー大学の学部構成との合致である。今後の新しい地域社会づくりには、ICTは欠かせないため、IT総合学部の果たす役割は大きい。さらに、地域文化に密着した世界遺産や観光学についての知識も欠かせない。その意味でも世界遺産学部の地域社会に果たす役割は大きい。こうした二つの学部をサイバー大学は揃えて、地域社会づくりに貢献できる戦力、すなわちカリキュラム、教員、学生たちを備えているという優れた環境にある。

三つ目は、活動地域を広く取ることのできるメリットである。本校の所在地である福岡市はもちろんであるが、インターネットの大学の特長を活かし、地域に縛られず、全国各地のフィールドと連携が可能である点も他の教育研究機関とは差別化できる点である。

3. 成果目標

定住自立圏研究所の第一期中期3カ年計画では、以下の3つの成果目標を掲げている。

- 1) 地域活性化スキームの成功パターン分析
- 2) 地域活性化プロジェクトへの参画(年2箇所以上)
- 3) 関連組織との連携関係の確立

一つ目の「地域活性化スキームの成功パターン分析」を通し、国、県、市の各行政の役割と、地域ネットワーク、さらには外部者の役割について、成功事例と失敗事例を研究し、活性化成功の要因を探る。二つ目の「地域活性化プロジェクトへの参画」では、現場、現物、現実の三現主義に基づいて、自らが地域活性化プロジェクトに参画し、地域の方々との交流を通じてプロジェクトの課題を共有し、解決する。そして、三つ目の「関連組織との連携関係の確立」では、国、県、市といった行政との連携や、共に同じ課題認識で活動を行なっているNPOや他大学の研究機関との連携関係を築いていく。

研究機構としては、学内外に各年の研究活動の内容と成果を公表するために、年1回の研究成果発表会も開催する予定である。

4. 今後の活動計画

現在、既に農林水産省の農村地域活性化事業である「田舎で働き隊！」の千葉県長生郡長南町で行なわれているプロジェクトに定住自立圏研究所として、研修生の募集、研修生の指導という立場で活動をしている（写真1）。



写真1 「域活性化プロジェクト 研修生募集ポスター」

今後の活動計画としては、まず初年度として研究環境の整備という点から、行政機関、NPO、他大学の研究室組織との連携のための話し合いを積極的に進め、現場での具体的な活動をしかけていく計画である。

注および引用文献

- (1) 総務省「平成19年就業構造基本調査」「主要統計表〈全国〉表4 男女、職業、従業上の地位、雇用形態別有業者数及び割合」
- (2) 農林水産省「平成20年農業構造動態調査報告書」表8「〔販売農家〕>農業人口、就業構造 年齢別農業従事者数（自営農業に従事した世帯員数）」
- (3) 総務省「平成20年度住民基本台帳人口移動報告」「住民基本台帳人口移動報告 平成20年結果（統計表）移動者数の状況 第4表 3大都市圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）の転入者数、転出者数及び転入超過数の推移（昭和29年～平成20年）」
- (4) 総務省「平成17年度国勢調査」「従業地・通学地集計 その1「結果の概要」II. 3大都市への流入人口（通勤・通学者）」
- (5) 国土交通省「平成18年度国土形成計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査」「消滅の可能性のある集落の現状」
- (6) 総務省 定住自立圏構想 (http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/teizyu/index.html)